PCT

国際調査報告

(法第8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 NT1857PCT	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP2004/019365	国際出願日 (日.月.年) 24.12.	2004	優先日 (日.月.年)	04.03.	2004	
出願人(氏名又は名称)	株式会社日立メデ	イコ	_			
						
国際調査機関が作成したこの国際調査幸 この写しは国際事務局にも送付される。	&告を法施行規則第41条(P	CT18条)	の規定に従い	出願人に送付	する。	
 この国際調査報告は、全部で3 	₋ ページである。					
□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。						
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほ この国際調査機関に提出	まか、この国際出願がされた。 された国際出願の翻訳文に基			った。		
b. 🗌 この国際出願は、ヌクレオチ	・ド又はアミノ酸配列を含ん~	でいる(第)	I 欄参照)。			
2. / 請求の範囲の一部の調査がて	"きない(第Ⅱ欄参照)。	·				
3. 関 発明の単一性が欠如している	,(第Ⅲ欄参照)。					
4. 発明の名称は 🔀 出願人	が提出したものを承認する。					
□ 次に示	ますように国際調査機関が作 _所	戈した。				
5. 要約は ※ 出願人	が提出したものを承認する。				_ _	
□ 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ の国際調査機関に意見を提出することができる。						
6. 図面に関して a. 要約書とともに公表される図は、 第5 図とする。 区 出願	質人が示したとおりである。	·				
□ 出願	頂人は図を示さなかったので、	、国際調査は	幾関が選択した	o		
□ 本図	図は発明の特徴を一層よく表	しているの	で、国際調査機	関が選択した。	,	
b. 要約とともに公表される図は	ない。					

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' A61B 5/055, G01R 33/54

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. C17 A61B 5/055, G01R 33/20-33/64, G01N 24/00-24/14

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2004年

日本国登録実用新案公報

1994-2004年

日本国実用新案登録公報

1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
A	JP 6-343620 A (フィリップス エレクトロニクス エヌ べー) 1994.12.20, 全文,全図 &EP 627633 A1 &US 5534777 A	1-8		
Α	JP 8-243088 A (フィリップス エレクトロニクス ネムローゼ フェンノートシャップ) 1996.09.24, 全文,全図 &EP 731362 A1 &US 5644234 A	1-8		

区欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

31.01.2005

国際調査報告の発送日

15. 2. 2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

神谷 直慈

9310

2 W

電話番号 03-3581-1101 内線 3290

C(続き).	関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
A	JP 2001-46354 A (ジーイー横河メディカルシステム株式会社) 2001.02.20, 全文,全図 &EP 1079237 A2 &US 6515477 B1		
	-		
	·		